平成27年度 三遠地域道路整備効果広報検討業務

(国土交通省 中部地方整備局名四国道事務所)

道路・港湾等インフラの官民連携整備による

三遠地域の未来づくりシンポジウム

三遠地域においては、これまで地域企業と行政との意見交換により、官民一体となって道路・ 港湾等のインフラ整備を進めてきました。その結果、自動車産業をはじめとする多様なものづ くり産業における生産性向上等のストック効果をもたらし、国際的な産業競争力の強化や地域 の雇用の増進等、地方創生に寄与してきました。

今後の輝かしい三遠地域の未来づくりのため、これまで三河港地域や西遠地域がそれぞれ取 組んできた官民連携の醸成を図り、地域企業等と地元自治体等による意見交換の場としてシン ポジウムを開催します。

日時 平成 27年 1 1月 2日(月) 14:00~16:30

[サテライト 13:00~17:30]

傷所 穂の国とよはし芸術劇場プラット / アートスペース (約 200 席) 【サテライト会場/豊橋駅南口駅前広場展示スペース (産業 PR-車両・農産物・観光展示等-】

○荒天等にて中止の場合は、当日の 10 時までに、以下の HP にてご連絡します。 http://www.toyohashi-at.jp/【穂の国とよはし芸術劇場プラット HP】 http://www.city.toyohashi.lg.jp/23582.htm【豊橋市役所道路建設課 HP】

プログラム・

1. 開会挨拶【14:00】

2. 提言発表【14:15】

「三遠地域の道路・港湾インフラのストック効果と期待」

- ・トヨタ自動車(株)田原工場工務部長 山崎義雄 氏 古海盛昭 氏
- ・(株)デンソー 豊橋製作所 所長
- ・スズキ (株) 生産物流部長 鈴木孝幸氏
- ・プライムアース EV エナジー (株) 生産管理部長 藤岡徳之 氏 ・メルセデス・ベンツ日本(株)代表取締役副社長 荒垣信賢氏
- · JA 豊橋 常務理事

《休憩》

3. パネルディスカッション【15:25】

「官民連携による三遠地域の未来づくり」

コーディネーター: 戸田敏行氏

(愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長)

パネリスト: 豊橋市長、田原市長、浜松市長、湖西市長、 豊橋商工会議所会頭、浜松商工会議所会頭

4. 閉会挨拶【16:30】

産業 PR展

三遠地域のものづくり企業 農協・観光協会等による 産業・地域ブランド・観光 等に関する PR 展示を行い

- 時間 13:00~17:30
- 場所 サテライト会場 【豊橋駅南口駅前広場 展示スペース】
- ●モノづくり産業 PR 展 自動車、バイク等産業展示
- ●農産物・観光 PR 展 農産地域ブランド・観光 PR 展示

- 養攜商工会議所、浜松商工会議所、田原臨海企業製話会、三河湾明海地区産業基地運営自治会、三河港振興会、養橋市、田原市、浜松市、湖西市

■共催:名書道路建設推進協議会、浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進期成同間会、東三河製鉄会、豊川市、蒲都市、新城市、粉楽町、東栄町、豊根村、愛知県、静岡県 国土交通省中部地方整備局(浜松河川国道事務所、名古屋国道事務所、名四国道事務所、三河港湾事務所

本業務の目的:

地域の幹線道路・港湾は、「ストック効果」すなわち 地域産業のサプライチェン、地域経済・社会の基盤と しての機能を有している。

地域の企業、自治体および道路など整備主体は、ス トック効果の拡大を目途としたインフラの整備・強化と いう共通認識の形成が重要である。

本業務は、インフラのストック効果の広報・共有方策 を検討し、有効な広報手段の構築を目指すものである。

シンポジウムの開催:

ストック効果の広報実験として

- ① 企業・自治体から、実感されているストック 効果の発表と今後の整備期待の表明
- ② 利用者である企業、関係自治体からは、県 境、自治体境界を越えた三遠地域としての インフラ整備の共通認識の形成の必要性が 提起された



- ① 官と民の協議による地域整備方針の共有
- 道路と港湾等多様なインフラの一体的検討
- ③ 県境や、工業・農業など異業種間を越えた連 携の重要性

これらにより「連携」推進の宣言が採択された



~三遠地域の未来創生「連携」宣言~

三遠地域の自治体・関係団体・地域企業等が一丸となり、今後の輝かしい三 遠地域の未来創生のため、自主的かつ積極的に、次の3つの連携を行うことを 官言します。

1. 官と民の連携

これまでの官と民が連携した、意見交換会や勉強会による効果として、 ビジョン・課題を共有し、効率的・効果的なインフラ整備を進めてきたこ とを踏まえ、今後も官と民が連携して地域整備を進めます。

また、これらインフラ整備によるストック効果を連携して取りまとめ、 発信します。

2. 港湾と道路の連携

港湾と道路ネットワークが連携して各拠点を効率的に結ぶことで、この 地域の産業・人口の集積に対応した民需創生に資するストック効果が最大 となるよう、物流効率化等のための連携した取り組みを進めます。

そのため、必要となるインフラとして、三河港ならびに新東名高速道路、 三遠南信自動車道、国道1号バイパス、国道23号名豊道路、浜松三ヶ日・ 豊橋道路をはじめ地域の道路ネットワークの早期整備を国及び県に要請 するとともに、地域が連携して、取り組みを推進します。

3. 地域の連携

モノづくり産業や農業等の高いポテンシャルを有する、三遠地域が連携 し、一体となった地域を形成することで、日本全体を牽引する持続的な経 済発展につながるよう、地域が一丸となって連携して、三遠地域の未来創 生に取り組みます。

以上、宣言します。

平成27年11月2日



「連携」の具現化に向けて

- ① ストック効果を享受する利害関係者に共有される "三遠地域の未来像"の形成過程が最良の広報戦略
- ② 県境を跨ぎ、官や多業種間を越えた連携協議活動 が、最大の広報の場となる。

